

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社オートウェーブ
【英訳名】	AUTOWAVE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣岡 大介
【本店の所在の場所】	千葉県稲毛区宮野木町1850番地
【電話番号】	043 - 250 - 2669
【事務連絡者氏名】	取締役法務・IR室長 廣岡 耕平
【最寄りの連絡場所】	千葉県稲毛区宮野木町1850番地
【電話番号】	043 - 250 - 2669
【事務連絡者氏名】	取締役法務・IR室長 廣岡 耕平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期連結 累計期間	第25期 第3四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	8,414,540	7,561,292	11,172,001
経常利益(千円)	255,159	146,778	325,598
四半期(当期)純利益(千円)	409,810	107,355	544,433
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	409,810	107,355	544,433
純資産額(千円)	2,260,503	2,502,482	2,395,127
総資産額(千円)	10,414,173	10,140,999	9,814,699
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	28.36	7.43	37.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	21.7	24.7	24.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	279,697	60,294	360,741
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	6,277	131,699	113,059
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	51,530	62,034	282,040
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	781,958	655,669	525,710

回次	第24期 第3四半期連結 会計期間	第25期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	13.97	7.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当社連結子会社である株式会社シー・マークは、平成25年12月31日開催の臨時株主総会において、同日付で解散することを決議し、現在清算手続き中であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）におけるわが国経済は、金融政策及び経済対策の効果・期待から円安・株高が進み、一部の企業では収益の改善が見られるものの、雇用状況の改善や個人消費伸長の手応えは感じられず、4月からの消費税率アップもあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当カー用品業界におきましては、前年のエコカー補助金などの政策効果による需要増の反動もあり、全般的に厳しい状況で推移いたしました。

そのような中、当社グループでは、新たに将来を見据えた「中期経営計画2013」を策定し、平成24年度経営計画をさらに発展させ、収益性と経営効率の向上を目指して競争力を強化し、お客様への親切の徹底により、リピーターの確保と新たなお客様の獲得による経営基盤の確立に取り組んで参りました。

また当社グループは、店舗運営戦略の一環として新しい客層の来店促進並びに収益基盤の更なる拡大のため、株式会社神戸物産とのフランチャイズ契約を締結し、11月に宮野木店内に「業務スーパー宮野木店」をオープンいたしました。

商品別の売上高につきましては、板金・塗装や洗車事業、車販売・買取につきましては前期実績を上回り堅調に推移し、また、寒波の影響等もありスタッドレスタイヤやチェーンなどの冬季関連商品も前期実績を上回りました。しかしながら、その他の商品につきましては前期実績を達成できませんでした。一方、売上総利益率につきましては、商品構成の変化、工賃売上の増加により33.2%と、前期比1.8ポイント上昇いたしました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は7,561百万円（前期比10.1%減）、営業利益は77百万円（前期比63.2%減）、経常利益は146百万円（前期比42.5%減）、四半期純利益は107百万円（前期比73.8%減）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して129百万円（24.7%）増加し、655百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は60百万円となりました。資金の主な増加項目は、仕入債務の増加額442百万円、減価償却費151百万円であり、資金の主な減少項目は、たな卸資産の増加額470百万円、利息の支払額108百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は131百万円となりました。資金の主な増加項目は、敷金及び保証金の回収による収入289百万円、長期貸付金の回収による収入15百万円であり、資金の主な減少項目は、有形固定資産の取得による支出90百万円、預り保証金の返還による支出51百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は62百万円となりました。これは、長期借入金の返済等によるものであります。

(3)財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は10,140百万円と、前連結会計年度末比326百万円(3.3%)の増加となりました。負債は7,638百万円となり前連結会計年度末比218百万円(3.0%)の増加、純資産は2,502百万円で、前連結会計年度末比107百万円(4.5%)の増加となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.3ポイント増の24.7%となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

カー用品業界におきましては、カーユーザーの消費節約志向や若者のクルマ離れなど、引き続き厳しい市場環境が続くものと思われま

す。その様な事業環境の中、当社グループでは新たに策定した「中期経営計画2013」に基づき、収益性と経営効率の向上に取り組んで参ります。

収益性の向上につきましては、車検・整備、板金・塗装等のメンテナンスサービスと、タイヤ交換などの消耗品の提供に注力することで、売上総利益率の向上を目指します。また、既存店舗に洗車機の導入をはじめとした各種活性化投資を実施し、地域ごとの競争環境に合わせた品揃え、売場づくりを行なうことにより、リピーターの確保と新たなお客様の獲得、並びに顧客満足度の向上を図って参ります。

また、引き続き経費削減を徹底するとともに、在庫管理の徹底とロスの防止、保有資産の有効活用に取り組み経営効率の向上を図って参ります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,600,000
計	39,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,451,000	14,451,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	14,451,000	14,451,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	14,451,000	-	1,451,175	-	1,611,819

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,449,800	144,498	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	14,451,000	-	-
総株主の議決権	-	144,498	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オートウェーブ	千葉県稲毛区宮野木町1850番地	200	-	200	0.0
計	-	200	-	200	0.0

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	管理本部長兼不動産部長	常務取締役	管理本部長兼不動産事業本部長	廣岡 勝 征	平成25年8月1日
取締役	営業本部長兼サービス事業部長	取締役	営業本部長	小 森 靖 史	平成25年8月1日
取締役	商品部長	取締役	商品本部長	管 野 英 貴	平成25年8月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	525,710	655,669
受取手形及び売掛金	350,435	444,088
商品及び製品	711,776	1,177,452
その他	540,455	314,211
貸倒引当金	11,899	10,385
流動資産合計	2,116,478	2,581,036
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,697,342	4,699,547
減価償却累計額	1,860,695	1,935,248
建物(純額)	2,836,646	2,764,299
土地	2,512,186	2,512,186
その他	1,176,207	1,227,521
減価償却累計額	966,777	982,650
その他(純額)	209,430	244,870
有形固定資産合計	5,558,263	5,521,355
無形固定資産	40,937	32,778
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,959,439	1,874,373
その他	168,136	160,076
貸倒引当金	28,695	28,703
投資その他の資産合計	2,098,880	2,005,746
固定資産合計	7,698,081	7,559,880
繰延資産	139	82
資産合計	9,814,699	10,140,999
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	450,103	892,689
1年内返済予定の長期借入金	52,040	-
未払法人税等	45,976	1,108
賞与引当金	5,920	2,750
ポイント引当金	13,308	10,524
事業整理損失引当金	-	28,534
建物等除却損失引当金	31,688	-
その他	480,262	419,926
流動負債合計	1,079,298	1,355,534
固定負債		
長期借入金	4,731,051	4,723,121
長期預り敷金保証金	1,058,312	1,001,768
資産除去債務	382,006	386,806
その他	168,902	171,285
固定負債合計	6,340,273	6,282,982
負債合計	7,419,571	7,638,516

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,451,175	1,451,175
資本剰余金	1,611,819	1,611,819
利益剰余金	667,711	560,355
自己株式	155	155
株主資本合計	2,395,127	2,502,482
純資産合計	2,395,127	2,502,482
負債純資産合計	9,814,699	10,140,999

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	8,414,540	7,561,292
売上原価	5,775,281	5,052,641
売上総利益	2,639,259	2,508,651
販売費及び一般管理費	2,428,117	2,430,926
営業利益	211,141	77,725
営業外収益		
受取手数料	84,868	88,893
その他	59,655	63,376
営業外収益合計	144,523	152,269
営業外費用		
支払利息	87,343	82,906
その他	13,162	310
営業外費用合計	100,505	83,216
経常利益	255,159	146,778
特別利益		
資産除去債務戻入額	22,297	-
訴訟損失引当金戻入額	2,317	-
転貸損失引当金戻入額	40,800	-
特別利益合計	65,415	-
特別損失		
固定資産除却損	611	9,451
事業整理損失引当金繰入額	-	26,977
減損損失	823	1,197
特別損失合計	1,434	37,625
税金等調整前四半期純利益	319,139	109,152
法人税、住民税及び事業税	22,323	14,675
過年度法人税等戻入額	3,454	-
法人税等調整額	109,540	12,878
法人税等合計	90,670	1,797
少数株主損益調整前四半期純利益	409,810	107,355
四半期純利益	409,810	107,355

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	409,810	107,355
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	409,810	107,355
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	409,810	107,355
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	319,139	109,152
減価償却費	153,393	151,169
減損損失	823	1,197
賞与引当金の増減額(は減少)	4,030	3,170
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,998	1,505
ポイント引当金の増減額(は減少)	3,955	2,784
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	3,000	-
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	-	28,534
建物等除却損失引当金の増減額(は減少)	-	31,688
転貸損失引当金の増減額(は減少)	56,100	-
リース資産減損勘定取崩額	10,821	2,317
受取利息及び受取配当金	2,471	2,735
支払利息	87,343	82,906
固定資産除売却損益(は益)	611	21,120
資産除去債務戻入額	22,297	-
売上債権の増減額(は増加)	33,125	98,821
たな卸資産の増減額(は増加)	309,919	470,633
仕入債務の増減額(は減少)	342,744	442,586
未払費用の増減額(は減少)	20,686	14,677
未払消費税等の増減額(は減少)	19,673	22,451
営業保証金の増減額(は増加)	42,351	56,235
その他	6,807	30,808
小計	408,192	211,310
利息及び配当金の受取額	2,585	2,849
利息の支払額	113,679	108,486
法人税等の支払額	17,400	45,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	279,697	60,294
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,377	90,020
無形固定資産の取得による支出	3,705	1,862
固定資産の除却による支出	-	8,264
敷金及び保証金の差入による支出	1,640	11,685
敷金及び保証金の回収による収入	43,859	289,137
預り保証金の返還による支出	50,497	51,374
長期貸付金の回収による収入	15,876	15,876
その他	3,793	10,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,277	131,699
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	51,530	59,970
リース債務の返済による支出	-	2,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,530	62,034
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	221,889	129,958
現金及び現金同等物の期首残高	560,068	525,710
現金及び現金同等物の四半期末残高	781,958	655,669

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方針の変更)

前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用の増減額（は減少）」は、当第3四半期連結累計期間では内容をより明瞭に表示するため、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組み替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた13,879千円は、「未払費用の増減額（は減少）」20,686千円、「その他」6,807千円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	781,958千円	655,669千円
現金及び現金同等物	781,958	655,669

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

従来、当社グループは報告セグメントを「自動車用品販売事業」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「自動車用品販売等事業」に名称を変更しております。この変更は、既存の店舗施設の有効活用の重要性が増してきたことに伴い、これらを自動車用品販売部門の拠点としてのみならず、その他のテナントへの賃貸も含めた複合施設として位置づけ活用するという事業方針の変更に基づき、不動産部門を含めた店舗ごとの収益性をより詳細にマネジメントし、その実態をより適切に表示するために行ったものであります。

なお、当社グループは店舗ごとを基礎とした「自動車用品販売等事業」の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

当社グループは店舗ごとを基礎とした「自動車用品販売等事業」の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	28円36銭	7円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	409,810	107,355
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	409,810	107,355
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,450	14,450

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月5日

株式会社オートウェーブ

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 亮 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平澤 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートウェーブの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オートウェーブ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。